

平成 22 年度
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所
日本語教育研究・情報センター

共同研究プロジェクト 公開シンポジウム
多文化共生社会における日本語教育研究



- 日時：2011 年 1 月 23 日(日) 10:30~17:00
- 会場：大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所
- 主催：大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所
日本語教育研究・情報センター

「多文化共生社会における日本語教育研究」研究発表会
全体テーマ「多文化共生社会における日本語教育研究」

開催期日：平成 23 年 1 月 23 日（日） 10:30～17:00

開催場所：国立国語研究所・講堂

プログラム概要

基調講演：「多文化共生社会における日本語教育とは？」

西原鈴子氏（元東京女子大学教授）

招待講演：「日本語教育のための言語研究とは？－『目に見えない』言語構造の教え方を中心に－」

W.M.・ヤコブセン氏（ハーバード大学教授・国立国語研究所客員教授）

プロジェクト進捗状況発表（サブプロジェクトごとに）

発表 1 「社会における相互行為としての『評価』－教室から社会へと踏み出そう」

宇佐美 洋（国立国語研究所准教授）

発表 2 「『生活のための日本語』の内容に関する研究－在住外国人が社会の一員として生活できることを目指して」

金田 智子（学習院大学教授）

発表 3 「学習者の言語環境と日本語の習得過程に関する研究」

迫田 久美子（広島大学教授・国立国語研究所客員教授）

招待講演：「日本語教育のための日本語教育研究とは？－言語の研究からコミュニケーションの研究への転換－」

野田尚史氏（大阪府立大学教授）

多文化共生社会における日本語教育とは？

西原 鈴子(元東京女子大学教授)

(1) 「多文化共生」と「日本語教育」を繋ぐには、「なぜ日本語なのか？」に関する議論が必要だ。

これからの日本社会において、移入すると予想される多様な言語文化的背景を持つ人々との共生は、新来者・受容者双方にとって大きな課題である。国籍や民族などの違いを超えて互いの文化的背景を認め合い、対等な関係を築きつつ共に社会の構成員となるためには、言語文化的同化圧力の強い日本社会を変容させる制度的インフラの整備が必要である。特に社会構成員間の相互意思疎通と情報の共有を公正に行い、公正な社会統合政策を展開していくために、将来を見据えた言語政策・言語計画の立案・実行が必要である。ア prioriに「日本語」を社会の中心的コミュニケーション媒介言語とするのではなく、法的根拠に基づいて公用語として制定し、言語少数派の言語権も保障する政策が求められている。

(2) 日本語教育の計画・実行は、国全体の言語政策・言語計画の一部として考えるべきだ。

日本に在住する者はだれでも公用語としての日本語を学習する権利を保障される。同時に、言語少数派の第一言語に関する権利の保障を含めた総合的言語政策//言語計画が構築されるべきである。そのプロセスには、立法・行政関係者だけでなく、言語研究者、言語教育研究者も調査研究の実績を踏まえて参画することになる。

(3) 日本語教育のあり方に関する議論は、複数の要因を鳥瞰する観点を前提とする。

したがって、日本語教育のあり方に関しては、国の総合的言語計画に立脚し、言語の学習・習得という観点を越えた議論が必要とされる。そのような言語教育計画は、複数言語を包含し、複言語・複文化主義を標榜し、将来を見据えた世界標準の共通参照枠を中心に据えた計画であるべきである。

(4) 国立国語研究所の日本語教育研究は、組織的な利点と制約を考慮に入れたうえで位置付けられることが望ましい。

日本語教育に関与する研究的視点は、学習対象言語としての日本語の研究（何を学習するのか）に留まらず、教育・学習の過程・方法（どのように学ぶのか）、学習者研究（誰がどのような目的で学ぶのか）、教師研究（誰がどのように学びを支持するのか）などを含む。その中で、国立国語研究所の日本語教育研究・情報センターに期待されるのは、以下の4点であると提案する。

- ・ 政策研究や政策提言は機構にそぐわない。
- ・ 研究テーマ設定は、応用研究よりも基礎研究を中心とするべきである。
- ・ 世界の一言語としての日本語とその教育・学習という巨視的視野に立った研究がもっとも期待されている。
- ・ 研究成果が国際的に展開され、共有される研究ネットワークの中で発信され、研究所がグローバルな研究交流の拠点となることを期待する。

日本語教育のための言語研究とは？ 「目に見えない」言語構造の教え方を中心に

W. M. ヤコブセン（ハーバード大学教授・国立国語研究所客員教授）

自然言語すべてには、それぞれの言語構造があり、そうした構造を内面化させることが言語教育の最終的な目的の一つであることは自明の理であるかもしれない。しかし、言語教育の実践の場で問題になるのは、そうした構造を、構造として顕在的な形で教えるべきか、それともその内面化を何らかの方法で学習者に任せるべきか、ということで、この問題をめぐっては、理論・実践のどちらにおいても意見の一致が見られていない。

第一言語習得の場合には、顕在的な指導を受けることなく、断片的で限られた入力に基づいて、生まれてから早い時期（臨界期）までに複雑で完全な文法構造が内面化されることが分かっている。それを説明するためには、どうしても人間には言語を習得するメカニズムが生まれながらに備わっているとしか考えられない。一方、第二言語習得では、習得時期がたいてい臨界期を過ぎており、また既に第一言語が習得済みであるため、第一言語習得と同じようなメカニズムが機能するかどうか、疑問である。しかし、第二言語習得の過程が、果たしてどの程度第一言語習得と異なるのか、異なるとすればどのような仕組みになっているのか、という基本的な問題がほとんど未解決のままになっているのが言語習得論の現状である。言語教育の実践の場では、そうした未解決の問題点、特に言語構造を顕在的な形で教えるべきかどうかをめぐっては厳しい選択を迫られ、自分なりに解決策を探ることが要求される。

そうした現状に対して言語研究はどのような貢献ができるのか。まず、言語構造を顕在的に教えるかいなかに関わらず、少なくとも学習者に第二言語の入力（インプット）を与えることが教育者の役割であることには議論の余地がないであろう。どのような入力を与えるかを考える上でも、どうしても第二言語（目的言語）と第一言語（学習者の母語）の構造的な類似点・相違点を考慮することが必要で、そのためには教える側ではそうした構造的な特徴に関する意識を持つことが要求されてくる。ただ、一口に構造的な特徴といっても、そうした特徴が必ずしも観察可能な、表面的な形で表れているとは限らず、むしろ目に見えない構造ほど重要で、かつ習得が困難な場合が多い。そうした構造を研究し、明らかにすることこそ、言語研究の貢献であると言える。

発表者の経験からして、特に英語のような、日本語と類型論上異なる特徴を持つ言語の話者を対象に日本語を教える場合、目に見えない構造として決定的に重要になる種類が三つほど挙げられる。(1) 述語の意味が成立するのに必要とされる名詞句のパターン(項構造)。文脈から復元可能な情報を省略する日本語では、省略された情報を正しく理解したり、また自然な発話を産出したりする上で、項構造が不可欠な役割をしているが、省略された情報の復元を支える構造としては、それ自体が必ずしも表面に表れていない。(2) 話し手・聞き手が互いに知っている情報・知らない情報の相互作用によって生まれてくる情報のパターン(情報構造)。情報のいわゆる新旧の差は、従来単独の名詞句に付与される情報価値と考えられがちだったが、「ハ」と「ガ」など、こうした意味に関わる文法現象は、むしろ文、または談話の中で、構成要素が相互対立的な形で織りなす情報のパターンとして、つまり一種の目に見えない構造として把握することによって初めてその総合的な機能が見えてくる。(3) 言語の構成要素によって形作られる「縦」の構造。言語発話が時間の軸に沿って一元的に「横」に発展するように見えても、実はその構成要素の組み合わせ方によって「縦」の構造が同時に作られていく。これまた目に見えない構造として、特に高度な読解力を身につける上で、正しく把握することが必要不可欠になってくる。どのようにしてこのような目に見えない構造を学習者に内面化させうるかが、教育の現場の大事な課題になる。

以上の三つそれぞれについて具体例を挙げながら、言語研究がどのようにして日本語教育に貢献できるかを、今回の発表で考えることにする。

社会における相互行為としての「評価」－教室から社会へと踏み出そう－

宇佐美 洋（国立国語研究所日本語教育研究・情報センター准教授）

本発表では、サブプロジェクト「社会における相互行為としての「評価」」で行っている研究の意義・位置づけを、「社会文化的アプローチ」「社会的認知理論」の文脈から説明するとともに、今後の研究発展の方向性について論じた。

(1) 社会文化的アプローチに基づく「評価」の問い直し

近年言語教育分野では、社会文化的アプローチにおける学習観に基づき、「評価」を問いなおそうする動きが見られる（例：佐藤・熊谷 2010）。社会文化的アプローチにおいては「学習」を、「学習者の能力の向上」としてではなく、「社会的実践における相互行為に参加することで、周囲の人々との関係性を変化させていくこと」としてとらえる。こうした学習観に基づく評価方法として提唱されているのが「代替アセスメント」である。

代替アセスメントは、「社会における相互行為のありようを、教室という文脈に持ち込もうとする試みのひとつ」と解釈される。しかし代替アセスメントにおいては、「教室外での学び」、および「外国人受け入れ側の日本人の学び」という観点はカバーしていない。

本サブプロジェクトにおける評価研究では、社会文化的アプローチの思想に基づきつつ、「代替アセスメント」がカバーしていない部分に焦点をあて、以下のことを行う。

- ・日本人・外国人の接触場面において行われている評価がいかに多様であるかを示す
- ・それら多様な評価のあり方を類型化・モデル化する
- ・評価の類型化・モデル化に基づき、日本人自身が自分自身の評価のあり方を自覚し、調整できるようになるための手掛かりを提示する

(2) 社会的認知理論の援用

従来、言語教育分野における評価研究では、評価者の属性によって評価傾向がどう違うか、という研究は多いが、評価のプロセスの個人差に焦点をあてた研究は少なかった。評価の個人差に着目するためには、心理学における社会的認知理論が参考になる。

本発表では、Kelly(1955)以来の社会的認知理論を概観した上で、評価過程の個人差をとらえるための要素として、以下3種類の観点が有効であるという考えを示した。

- ・個人が固有に持っている、特定の評価観点に対するアクセスの指向性
- ・周囲の環境が、評価観点へのアクセスに対して与える影響の様態と、その大きさ
- ・ある特定の評価観点をを用いて情報処理を行う際の、処理様式の相違

佐藤慎司・熊谷由理(2010)『アセスメントと日本語教育：新しい評価の理論と実践』、くろしお出版

Kelly, G.A.(1955) *The psychology of personal constructs*. Norton

「生活のための日本語」の内容に関する研究

—在住外国人が社会の一員として生活できることを目指して—

金田 智子（学習院大学教授）

本研究は、定住傾向の高い外国人に対し、日本語学習機会提供のための環境整備をすることが急務と考え、実施するものである。今回の公開研究会においては、この研究の社会的背景、在住外国人に対する日本語教育の環境整備に関する問題に触れ、本研究の目的、方法、現在までの進捗状況について述べた。さらに、すでに実施された調査結果の一部を紹介し、最終的な成果に関する方向性を示した。以下は、その概要である。

(1) 研究の背景・目的

日本に在住する日系人や配偶者には、集中的或いは定期的に日本語の教育を受ける機会を持たないまま生活を始め、10年、20年という長い時間を過ごしてしまった人が少なくない。その結果、災害時や、地域生活・職場・学校教育場面等において、コミュニケーションが十分に取れないために問題を抱えてしまう場合や、社会の一員としての権利を十分に行使できない場合がある。

この現状を踏まえ、本研究は、日本社会で暮らす外国人が、生活上必要となる日本語の内容を明らかにし、教育場面での利用が可能な形で公表することを目指している。

(2) 研究の方法

『生活のための日本語』学習項目一覧（案）（2009年）を基礎資料とし、在住外国人14名及び外国人と関わりのある日本人20名に対する予備的インタビュー調査（2009年）、浜松市在住外国人101名に対するインタビュー調査（2010年）を実施した。2010年から2011年にかけて、インタビューデータを分析し、各種生活場面における行動に関し、日本語で行うことの困難さ（容易さ）や重要性（非重要性）を決定付ける要因を探る。この結果は、「生活のための日本語」内容一覧を作成する際の指標及び、一覧の教育利用の際の参考資料として生かす予定である。

本研究と並行して、科学研究費補助金による全国規模のアンケート調査（2008年実施）、限定地域（浜松市）におけるアンケート調査及び日本語能力測定（2010年実施）を行い、在住外国人の言語使用実態や日本語学習のニーズに関するデータを収集している。さらに、2011年には、あらたな地域において、浜松と同じ内容・方法の調査を実施する計画である。

(3) 「生活のための日本語」内容一覧の方向性

これまでの調査の分析結果を踏まえ、以下の方向性で一覧を作成する予定である。

- ①教育・学習内容は一律ではない（多様・多面的な学習者に対応する）
- ②段階性に応える（ライフステージ、社会との関わり方の変化に伴い変容するニーズに応える。日本語コミュニケーション能力の様々な変化に対応する）
- ③上記①②を可能にする根拠を示す（調査に基づく客観情報、優先順位を判断するための情報等を付与する）

学習者の言語環境と日本語の習得過程に関する研究

迫田 久美子（広島大学教授・国立国語研究所客員教授）

（１）日本語学習者の言語習得過程を明らかにするには、多様な言語環境を重要な要因として研究することが必要である。

平成 10 年には、83,086 人だった日本語学習者は 10 年後の平成 21 年には、170,858 人と倍以上に増加している。これらの増加の背景には、大学進学者のみならず、就労者としての外国人の増加があり、多様な言語文化的背景を持つ人々との共生は、我々日本人に対し、単一社会としての認識の変革を求めている。

このような現状において、日本語学習者の習得過程の解明の研究は、日本語教育のあり方を左右するだけでなく、多様な言語環境を背景とする言語習得の普遍性と個別性を明らかにする上で重要な研究となる。

（２）日本語学習者の言語体系や習得過程の解明の研究は、時間をかけて調査を続けていく縦断調査が求められる。

日本語学習者の習得過程の解明は、国語学や日本語学の分類に基づいたテストやその時期に一斉に調査する横断研究では、明らかになりにくい。それは、日本語学習者の言語体系は、国語学や日本語学の分類とは究めて異なった学習者特有の規則に基づいていることが推測されるからである。従って、学習者の言語体系を明らかにするには、学習者を特定し、時間をかけてその学習者の日本語の発達を縦断的に調査することが求められる。

（３）現在、縦断調査の対話データを国語研のコーパスとして、公開に向けて準備中である。

上記のニーズに対応するための一つのデータとして、中国語母語話者 3 名、韓国語母語話者 3 名の 3 年間の縦断調査の対話のコーパス（仮称 サコダコーパス）を構築し、公開に向けて準備を行っている。サコダコーパスは、約 87 万語を有し、既存の KY コーパス（約 52 万語）や上村コーパス（約 28 万語）に比べても規模は決して小さくない。現在は、コーパス化の作業として、データのタグ付け作業を行っている。また、ブラウザベースで利用可能な簡易版の検索エンジンも開発した。今後は集計機能を搭載することや検索オプションの拡張を行い、広く活用できるデータベース構築を目指す。このようなコーパスが公開されることにより、日本語学習者の誤用研究、特定項目の発達過程、母語の影響などの様々な側面から習得のメカニズムを研究できる。日本語教育の基礎研究の一分野として、日本語学習者の習得研究の果たす役割は大きい。

日本語教育のための日本語教育研究とは？ —言語の研究からコミュニケーション研究への転換—

野田尚史（大阪府立大学教授）

日本語教育の目的は、「聞く」「話す」「読む」「書く」という日本語のコミュニケーション能力を高めることである。しかし、実際の日本語教育では、コミュニケーション能力より日本語の構造や体系を教えていると思われてもしかたがない部分が多い。そのような現状を変えるために、日本語教育のための研究も言語の研究からコミュニケーションの研究に変える必要がある。

この発表では、日本語教育のためには次の1. から3. のような研究が必要だということを具体例をあげながら主張した。

1. 母語話者のコミュニケーションについての研究

日本語教育のためには、母語話者が実際の「聞く」「話す」「読む」「書く」というコミュニケーション活動をどのように行っているかという「母語話者のコミュニケーションについての研究」が必要である。言語形式から出発するのではなく、コミュニケーション活動を行う具体的な状況から出発する研究である。たとえば、研究論文に謝辞を書く場合を考えると、どんな論文にどんな謝辞を書くことが多いのか、そのときどんな表現が使われるのかを詳しく調べるような研究である。

2. 非母語話者のコミュニケーションについての研究

日本語教育のためには、非母語話者のコミュニケーション活動にはどのような問題点があるのか、十分なコミュニケーション能力がないとき、どのような工夫を行っているのかといった「非母語話者のコミュニケーションについての研究」も必要である。このような研究も、言語形式から出発するのではなく、コミュニケーション活動を行う具体的な状況から出発する必要がある。たとえば、雑談中に相手の言ったことに反論する場合を考えると、どんな相手に対してどんな内容のとき、どのような表現を使っているのか、また、そのような表現が相手にどのように受け止められるのかを詳しく調べるような研究である。

3. コミュニケーション教育についての研究

日本語教育のためには、非母語話者のコミュニケーション能力を高める教育に役立つ「コミュニケーション教育についての研究」も必要である。たとえば、次の(1)から(3)のような研究である。

- (1) どんな非母語話者がどんな日本語能力を必要とするかという調査や、個々の状況に必要な日本語能力を身につけるのに効果的な説明や練習を明らかにする研究
- (2) コミュニケーション教育のための新しい教材を使ったときの教師や学習者の評価を分析したり、効果を測定したりする研究
- (3) 言語の教育からコミュニケーションの教育への移行を阻んでいる要因を明らかにし、その移行をうまく進める方法を開発する研究